

教育における“コンピテンシー”について

OECD「PISA調査」の基本概念

旺文社 教育情報センター

17年10月

学力低下論議が喧しいなか、国際的に質の高い教育水準を国としてどう実現していくのか。その手立てをめぐって現在、中教審で様々な議論が繰り広げられています。

現行の教育は、「ゆとり教育」のもと、「生きる力」（「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」＜中教審第一次（8年）・第二次（9年）答申で提言＞）の育成を基本に据えています。それまでの画一的で、知識の詰め込み的教育から、「自ら学び、自ら考える力」を育成する“個”を重視した教育への転換が図られてきました。

しかし、16年末に発表されたOECD（経済協力開発機構）の国際学習到達度調査（PISA）と、IEA（国際教育到達度評価学会）の国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）により、日本の子どもの学力低下が一層明らかになったとして、新たな論議を呼んでいます。

こうしたなか、PISA調査の枠組みの基本概念となっている、教育におけるOECDの「キー・コンピテンシー（主要能力）」が中教審でも取り上げられています。

そこで、OECDにおける「キー・コンピテンシー」とは何か。その概要を整理し、「生きる力」との関連をみてみます。

OECDにおける「キー・コンピテンシー」

<経緯>

教育の成果と影響に関する情報への関心が高まり、OECDにおける「キー・コンピテンシー」の特定と分析に伴うコンセプトを各国共通にする必要性が強調された。

OECDはこうした情勢を踏まえ、1997年末に『コンピテンシーの定義と選択』（The Definition and Selection of KEY COMPETENCIES ; DeSeCo）の策定に着手し、2003年に最終報告を出している（PISA調査の基本概念）

<コンピテンシーの概念>

「コンピテンシー（能力）」とは、単なる知識や能力だけではなく、技能や態度をも含む様々な心理的・社会的なリソースを活用して、特定の文脈の中で複雑な要求（課題）に対応することができる力。

<キー・コンピテンシーの定義>

「キー・コンピテンシー」とは、日常生活のあらゆる場面で必要なコンピテンシーをすべて列挙するのではなく、コンピテンシーの中で、特に、人生の成功や社会の発展に

とって有益、 様々な文脈の中でも重要な要求(課題)に対応するために必要、 特定の専門家ではなくすべての個人にとって重要、 といった性質をもつとして選択されたもの。

個人の能力開発に十分な投資を行うことが、社会経済の持続可能な発展と世界的な生活水準の向上にとって唯一の戦略となる。

<キー・コンピテンシーの3つのカテゴリー>

社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用する能力	(個人と社会との相互関係)
多様な社会グループにおける人間関係の形成能力	(自己と他者との相互関係)
自律的に行動する能力	(個人の自律性と主体性)

3つの枠組みの中心にあるのは、個人が深く考え、行動することの必要性である。

深く考えることには、目前の状況に対して「特定の定式や方法を反復、継続的に当てはめることができる力」だけでなく、「変化に対応する力」「経験から学ぶ力」「批判的な立場で考え、行動する力」が含まれる。

上記の背景には、「変化」「複雑性」「相互依存」に特徴付けられる世界への対応の必要性がある。

具体的には、

テクノロジーが急速かつ継続的に変化しており、これを使いこなすためには、1回習得すれば終わりというものではなく、変化への適応力が必要。

社会は個人間の相互依存を深めつつ、より複雑化・個別化していることから、自らとは異なる文化等をもつ他者との接触が増大。

グローバリズムは新しい形の相互依存を創出。人間の行動は、個人の属する地域や国をはるかに超える。例えば、経済競争や環境問題に左右される。

「キー・コンピテンシー」と「生きる力」

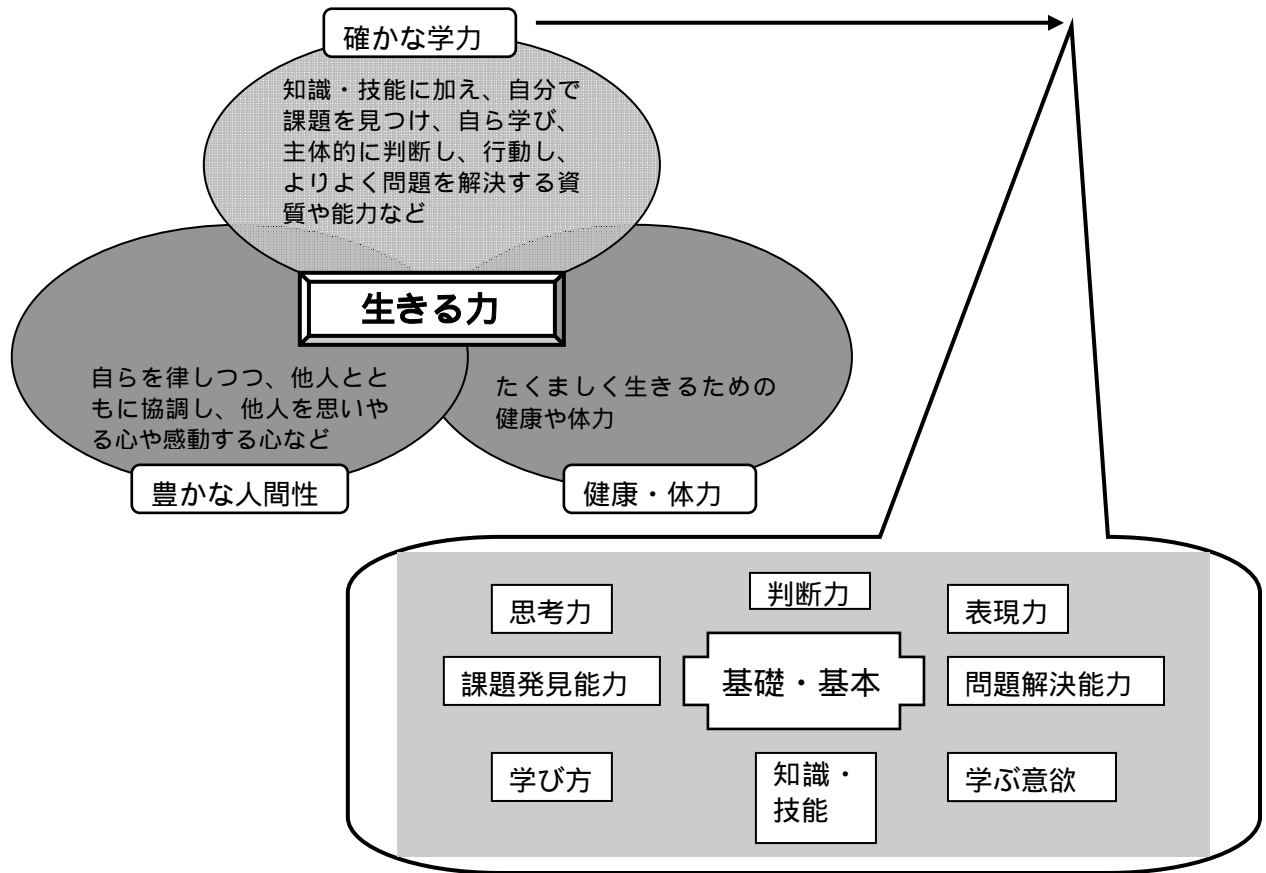
21世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、所謂「知識基盤社会」(knowledge-based society)の時代であるといわれる(「我が国の高等教育の将来像」中教審答申; 17年1月)。そして、社会経済のグローバル化が急速に進展するなか、我が国の知識基盤社会の構築を目指し、国際的に質の高い教育水準を実現すべく、国家戦略として、どのような教育内容(教育観)に視点を置くべきか。現在、中教審で議論されているところである。

これからは、大学等の高等教育だけでなく、小・中・高等学校の初等中等教育においても、世界に目を向けた教育改革施策が必要となる。そこで当然、OECDの「キー・コンピテンシー」や「PISA調査」を意識した議論が展開されるわけだ。全国学力調査への影響も大。

ところで、10年ほど前に打ち立てられた「生きる力」(次図参照)とOECDの「キー・コンピテンシー」とを読み比べると、基本的には“同根”であるようだ。

したがって、教育観としては、OECDの「キー・コンピテンシー」にある活用能力等も含め、これまでの「生きる力」を人材育成の基本に据えることに変わりはないとみる。

「生きる力」の概念イメージ



< 参考資料 >

PISA2003 年調査

我が国の学力は、全体として国際的に見て上位。(高1生対象)

ただし、読解力など低下傾向にあり、世界トップレベルとはいえない状況。

授業を受ける姿勢は良いが、学ぶ意欲や学習習慣に課題。

< 平均点の国際比較 > (40カ国・地域参加)

数学的活用能力 (前回1位)	1位グループ/香港、フィンランド、韓国、オランダ、リヒテンシュタイン、日本(6位)
読解力 (前回8位)	OECD平均点と同程度(14位)
科学的活用能力 (前回2位)	1位グループ/フィンランド、日本(2位)、香港、韓国
問題解決能力 (今回から実施)	1位グループ/韓国、香港、フィンランド、日本(4位)、

TIMSS2003 年調査

我が国の児童生徒の学力は、国際的に見て上位。ただし、小学理科、中学数学は前回より得点が低下。(小4、中2生対象)

学ぶ意欲や学習習慣に課題。

テレビやビデオを見る時間が長く、家の手伝いをする時間が短い。

算数・数学の成績

	小学校	中学校
昭和39年(第1回)	実施せず	2位/12国
昭和56年(第2回)	実施せず	1位/20国
平成7年(第3回)	3位/26国	3位/41国
平成11年(第3回 追跡調査)	実施せず	5位/38国
平成15年(第4回)	3位/25国	5位/46国

理科の成績

	小学校	中学校
昭和45年(第1回)	1位/16国	1位/18国
昭和58年(第2回)	1位/19国	2位/26国
平成7年(第3回)	2位/26国	3位/41国
平成11年(第3回 追跡調査)	実施せず	4位/38国
平成15年(第4回)	3位/25国	6位/46国